

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗田 宣文
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当兼経理部長 石田 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	10,827,777	11,165,627	13,990,802
経常利益(千円)	2,535,764	2,596,410	3,150,173
四半期(当期)純利益(千円)	1,248,213	1,349,347	1,830,482
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,232,796	1,379,927	1,855,256
純資産額(千円)	31,618,343	33,105,965	32,240,803
総資産額(千円)	36,316,978	38,502,401	37,006,676
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	133.39	144.19	195.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	87.1	86.0	87.1

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	41.09	56.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策などの効果により円安・株高が進行し、企業収益や個人消費が改善されるなど、緩やかな回復基調となりました。しかし、欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化など世界経済の下振れによる影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、持続可能な医療保険制度を堅持し、効率的かつ効果的な医療資源の配分の重要性を踏まえ、診療報酬改定が定期的実施されております。医療を取り巻く環境は、引き続き厳しく、関連各企業におきましては、強く効率化の推進が必要とされる状況にあります。

このような事業環境下におきまして、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は11,165,627千円（前年同四半期比3.1%増）、連結営業利益は2,531,908千円（同3.0%増）、連結経常利益は2,596,410千円（同2.4%増）、連結四半期純利益は1,349,347千円（同8.1%増）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりであります。

人工透析類におきましては、4,159,475千円（前年同四半期比1.8%増）となりました。静脈留置針類におきましては、3,179,086千円（同5.2%増）となりました。アンギオ類におきましては、3,802,708千円（同2.8%増）となりました。

なお、当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、228,582千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,760,000
計	33,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,440,000	9,440,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	9,440,000	9,440,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	9,440,000	-	1,241,250	-	10,378,585

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 82,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,357,000	93,570	同上
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	9,440,000		
総株主の議決権		93,570	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
メディキット株式会社	東京都文京区湯島一丁目13番2号	82,100	-	82,100	0.87
計	-	82,100	-	82,100	0.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,312,628	21,105,313
受取手形及び売掛金	3,436,933	3,954,577
金銭の信託	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	631,420	520,088
仕掛品	841,979	841,017
原材料及び貯蔵品	292,248	346,873
繰延税金資産	195,249	126,035
その他	101,594	106,601
貸倒引当金	349	399
流動資産合計	27,311,705	28,500,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,305,860	3,154,491
機械装置及び運搬具(純額)	1,166,761	1,143,813
工具、器具及び備品(純額)	1,174,504	1,223,358
土地	2,510,141	2,507,850
建設仮勘定	133,453	518,855
有形固定資産合計	8,290,721	8,548,369
無形固定資産	30,758	25,126
投資その他の資産		
投資有価証券	390,556	438,413
保険積立金	68,037	68,275
繰延税金資産	667,088	681,597
その他	253,810	246,512
貸倒引当金	6,001	6,001
投資その他の資産合計	1,373,491	1,428,797
固定資産合計	9,694,971	10,002,294
資産合計	37,006,676	38,502,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,431,380	1,647,331
未払法人税等	405,359	584,460
賞与引当金	289,293	146,646
その他	500,178	771,566
流動負債合計	2,626,211	3,150,003
固定負債		
退職給付引当金	223,375	295,967
役員退職慰労引当金	1,136,981	1,154,696
訴訟損失引当金	129,938	129,938
資産除去債務	10,168	10,168
その他	639,197	655,662
固定負債合計	2,139,660	2,246,432
負債合計	4,765,872	5,396,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	20,770,431	21,605,095
自己株式	190,433	190,515
株主資本合計	32,199,833	33,034,415
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	40,970	71,550
その他の包括利益累計額合計	40,970	71,550
純資産合計	32,240,803	33,105,965
負債純資産合計	37,006,676	38,502,401

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	10,827,777	11,165,627
売上原価	5,957,389	6,135,738
売上総利益	4,870,387	5,029,889
販売費及び一般管理費	2,411,306	2,497,981
営業利益	2,459,081	2,531,908
営業外収益		
受取利息	13,682	9,733
受取配当金	9,642	9,007
受取地代家賃	23,744	26,434
その他	39,482	29,347
営業外収益合計	86,552	74,523
営業外費用		
支払利息	6,972	7,259
減価償却費	2,190	2,054
その他	705	706
営業外費用合計	9,868	10,020
経常利益	2,535,764	2,596,410
特別利益		
固定資産売却益	-	593
特別利益合計	-	593
特別損失		
投資有価証券評価損	6,958	-
固定資産除却損	0	1,244
減損損失	4,493	2,291
訴訟損失引当金繰入額	129,938	-
特別損失合計	141,390	3,535
税金等調整前四半期純利益	2,394,374	2,593,468
法人税、住民税及び事業税	1,083,541	1,206,693
法人税等調整額	62,619	37,428
法人税等合計	1,146,160	1,244,121
少数株主損益調整前四半期純利益	1,248,213	1,349,347
四半期純利益	1,248,213	1,349,347

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,248,213	1,349,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,416	30,579
その他の包括利益合計	15,416	30,579
四半期包括利益	1,232,796	1,379,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,232,796	1,379,927
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	184,272千円	166,266千円
支払手形	398,157	353,882

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	567,317千円	525,822千円
のれんの償却額	-	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	514,683	550	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	514,683	55	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは、医療機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	133円39銭	144円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,248,213	1,349,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,248,213	1,349,347
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,357	9,357

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

アメリカ合衆国ユタ州の会社であるフェイス・メディカル・インコーポレーテッド（以下 PM社という）は、当社及び当社子会社の東郷メディキット株式会社が製造販売していた静脈留置針の一部製品が、PM社の特許権を侵害しているとして、同製品の製造・販売の差止、ならびに当社及び上記子会社が連帯して8億1,708万円（平成20年11月訴え提起時の請求額は1億3,800万円であったが、平成22年7月及び8月に増額された）の損害を賠償すべきことを請求し、東京地方裁判所は、平成24年2月7日付で、当社及び上記子会社に対して、原告の請求を一部認め、1億1,668万余円の支払いを命じる判決を言い渡しておりました。当社は、この判決を不服として、知的財産高等裁判所に控訴しておりましたが、平成25年1月30日付で、同高裁により控訴を棄却する判決が言い渡されました。このため、前連結会計年度において訴訟損失引当金を計上しております。

ただし、当社は、特許権の侵害はないことを主張しており、この判決を不服として、平成25年2月12日付で最高裁判所に上告及び上告受理申立てをしております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。